

地域協働型の学校経営と学校評価を活用した学校改善の推進

1. 事業の実施報告

(1) 実践研究のねらい

教職員が学校評価による取組の成果を実感しながら、組織的な学校改善が推進できる自己評価の手法について、P H P 研究所のモデルを活用して検証的に取り組む。

また、小中学校間、小小学校間に、学校関係者評価者の協議会を設けて取組等を交流することにより、学校関係者評価を学校改善に生かし、本市のめざす「学校・家庭・地域の支援・参画・評価が一体となったコミュニティ学校の構築」につなげる。

(2) 実践研究の実施状況

○中学校区の小中学校間の連携による取組（研究タイプⅠ）

中学校区の中学校及び小学校2校間に学校関係者評価者協議会を組織し、学力向上に関わる内容を共通の視点として学校・学校関係者評価者による連携に取り組んだ。

7月に第1回学校関係者評価者協議会を開催し、各校の取組状況と中学校区としての子どもへの関わりについて協議した。12月には、第2回学校関係者評価者協議会を開催し、第1回協議会以降の各学校関係者評価者による学校理解や支援に係る取組等について協議した。2月には、第3回学校関係者評価者協議会を開催し、各学校関係者評価者の立場から、学校改善に向けた取組について協議した。

○中学校区の小学校間の連携による取組（研究タイプⅡ）

各学校の学校評価計画書から、中学校区の小学校間で共通する内容（①自ら学ぶ力を育成するための取組、②健康な体づくりに関わる取組、③相手の立場に立って考える子どもの育成）を共通の視点として、学校関係者評価者協議会を開催し、小学校間での学校・学校関係者評価者による連携に取り組んだ。

7月に第1回学校関係者評価者協議会を開催し、共通する評価項目について両校の現状を伝え合い、それに関わる各地域の取組について情報交換をした。両校の管理職を中心に、共通の視点に係る各学校の取組状況について、視察と具体的な情報交換を行い、自校の学校運営の改善の見直しを図った。12月には、第2回学校関係者評価者協議会を開催し、中学校区の視点から、学校理解と学校改善に向けた関わりについて協議した。

○組織的な自己評価の手法を活用した取組（研究タイプⅢ）（P H P 研究所「学校運営改善モデル」の活用）

小中学校の各研究校において、P H P 研究所の「学校運営改善モデル」を活用して、自己評価を組織的に進め、実行と改善につなげていくことに向けて取り組んだ。学校の現状について話し合い、教職員間での共通理解の基に学年単位で課題を設定し、見出した取組方法を実行した。

中学校では、「規則正しい生活習慣・学習習慣を身につける」という重点目標のもと、各学年の課題から、「学習規律の確立」「リーダーの育成」「個に応じた生徒指導」を解決するための取組が提案された。2学期から各学年での取組を進め、12月に実行状況を点検・評価するため、第2回目の「学校運営改善モデル」を実施し、3学期の取組の方向性をみだすことにつながっ

た。

小学校では、学校としての課題「家庭学習習慣を身につける」ことについて、各学年から具体的な取組が提案され、2学期から各学年での取組を進めた。12月末に実行状況を点検・評価するため、第2回目の「学校運営改善モデル」を実施し、学校の取組として「家庭学習のてびき」の作成に至った。

2. 実践研究の成果

○中学校区の小中学校間、小学校間の連携による取組の成果（タイプⅠ・Ⅱ）

①学校支援に向けた学校関係者評価者間のネットワークの強化（地域で子どもをはぐくむ意識の高揚）

学校関係者評価者協議会という情報の共有と連携する場を設けたことにより、学校関係者評価者の学校支援のネットワークが強化され、中学校区内の「地域の子どもは地域で育てる」ことや学校理解への意識が芽生え、平成23年度には、「中学校区での学校関係者評価」に向けた組織の立ち上げに向けた取組につながった。

また、情報を共有し連携を図る際、学力向上など共通する目標や取組に焦点をあてて協議することで、保護者や地域住民の視点から小中段差の解消に向けた取組等の提案がなされるなど、主体的な取組につながった。

これらの成果等については、3月に学校関係者評価者を対象とする全市研修会を開催して、発信・周知することができた。

②学校経営の具体的な状況や取組についての積極的な連携

研究校の管理職同士が、相互の学校経営の具体的な状況や取組について意見交換を行い、学校関係者評価者の立場から視察することを通して、学校関係者評価者への情報提供の在り方について考えることができた。この意見交換や視察により、自校の改善に取り入れられる内容については、早速、各校の改善方策として取り入れられている。

これらの取組の中で児童の様子や学校の課題について話し合うことを通して、小学校間では、これまで以上に、中学校区における連携の必要性が認識された。

③積極的かつきめ細やかな情報提供の促進

自校区だけでなく、中学校区の小中学校間、小学校間での学校・学校関係者評価者の連携による学校改善に向けて、それまで以上に受け手の立場にたったきめ細やかな情報提供と共有について、学校関係者評価者協議会で協議され、中学校区での積極的な情報の発信と共有が実践された。取組の一例では、運動会、参観日、オープンスクール、校内研修や研究授業などの日程を、メールで配信するなどの工夫がなされた。

○組織的な自己評価の手法を活用した取組（研究タイプⅢ）

・教職員のモチベーションの向上と組織内の役割分担の明確化

「学校運営改善モデル」を活用した組織的な自己評価の取組では、教員がチームで議論することを通して、課題を明確に共有し、実効的な取組を設定することで、教職員の課題改善に向けたモチベーションを向上させることにつながった。

また、このことが、各教職員の校内委員会や校務分掌における自己の役割を意識した取組につながっていったことから、学校改善につながる実効的な学校評価にするためには、組織的な取組が重要となることを改めて感じられた。

3. 今後の取組予定

本研究のタイプⅢで活用した「学校運営改善モデル」の手法や考え方については、研究の中で10月25日と10月28日に全市的な研修会を開催して教員への周知を図ったが、平成23年度当初に、改めて管理職や教員に研修等を通じて積極的に伝えたり、研究の中で作成したリーフレット等を活用して周知したりしていくことで、本市全体の課題となっている組織的・実効的な自己評価や学校関係者評価の充実を図っていくことが必要である。

また、学校評価を一つの手法として活用し、中学校区を基盤とする学校間、学校・地域間が連携して学校理解を深め、保護者・地域住民の役割を考えることで、保護者・地域住民等の学校運営への積極的な参画と支援による地域協働型の学校づくりの推進につなげていきたい。

なお、本研究のタイプⅠ・Ⅱの成果をいかして、学校関係者評価者を対象にした研修会を3月15日に開催したが、今後も引き続き、学校関係者評価者の質の向上について研修会等を開催するなどして取り組んでいく予定である。

○リーフレット「学校評価の活用を！～みんなで取り組む学校評価～」

学校評価の活用を！

—みんなで取り組む学校評価—

RESEARCH
(実態把握)

PLAN
(目標・方法の明示)

DO
(実行)

CHECK
(学校関係者評価・自己評価)

ACTION
(公表・改善)

- ・教職員全員で学校改善に取り組むためのツールとして、学校評価を積極的に活用しましょう。
- ・家庭・地域の協力・参画による学校改善の取組が、学校園づくりを支えます。
- ・小さな改善の積み重ねが、よりよい学校園を築きます。

堺市教育委員会

(参照) 堺市教育委員会「学校評価」

<http://www3.sakai.ed.jp/gakkoyoikubu/>